

「地域の経済2012」概要

～ 集積を活かした地域づくり ～

第1章 この1年間の地域経済の歩み

- 第1節 この1年間の地域経済の概観
- 第2節 企業・雇用・家計の動向

第2章 東日本大震災からの復旧・復興

- 第1節 復旧・復興の動き
- 第2節 被災3県の状況
- 第3節 今後の復興

第3章 集積のメリットを活かした地域づくり

- 第1節 政令市等のレベルでの集積
- 第2節 集積のメリット
- 第3節 コンパクトシティの形成へ向けて

補論 製造業の縮小と地域経済－賃金構造からみた課題

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)

第1章 この1年間の地域経済の歩み

(エコカー補助金終了や輸出減が多く地域に影響)

○1年を振り返ると、東海、北陸以東及び九州の生産は比較的強く、近畿以西(除く九州)では比較的弱めの推移であった(『東高西低』)。

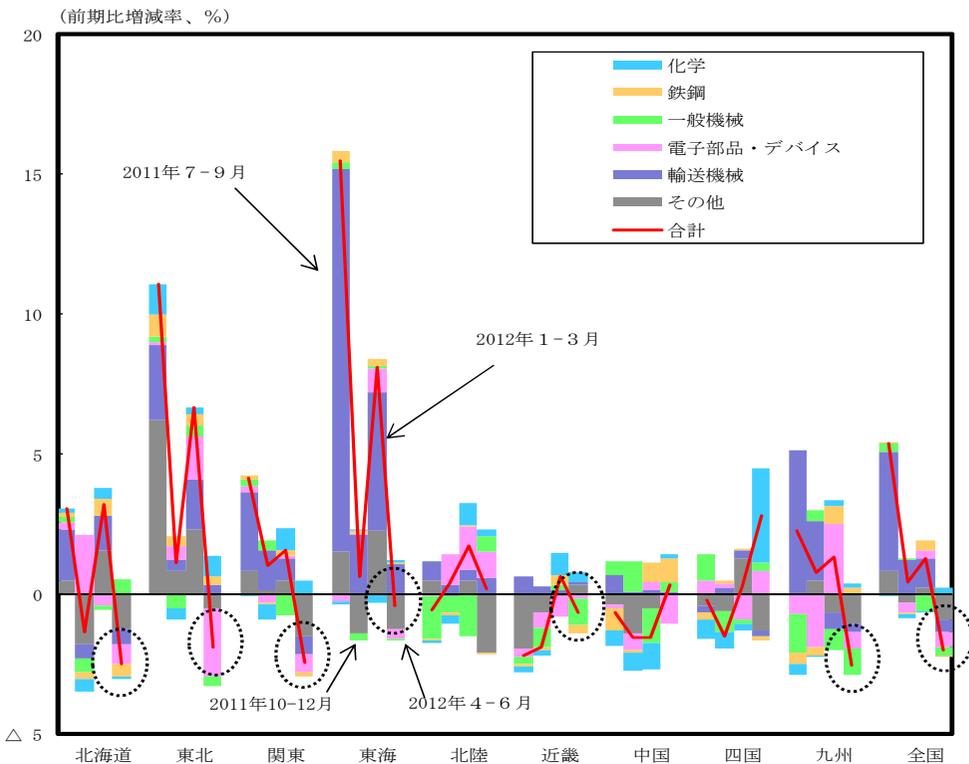
○しかしながら、本年4～6月期にはエコカー補助金終了や世界経済の減速の影響もあり、生産は2012年4月から東北や関東、5月から東海でも生産の減少がみられるようになった。九州、中国、近畿、北陸でも4月以降減少傾向。

○特に電子部品は世界経済の減速もあり、2012年4～6月期には東北や九州をはじめ各地で減少。

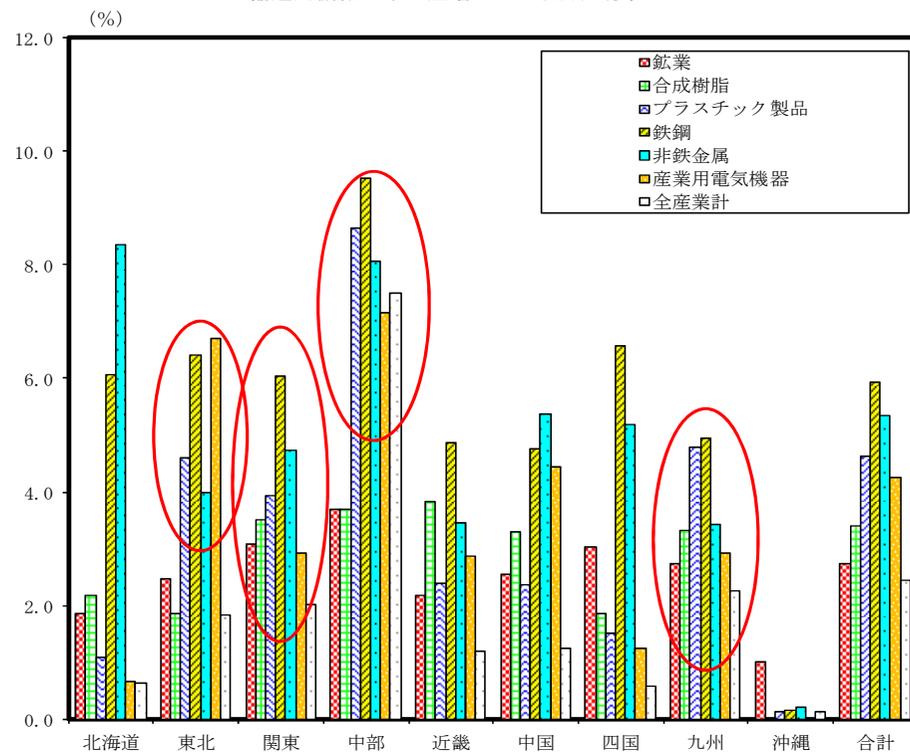
(中部を中心に関東、東北、九州などでみられる輸送用機械工業生産増加による波及効果)

○輸送機械の生産が中部を中心に、関東、東北、九州などで合成樹脂、プラスチック製品、鉄鋼、非鉄金属、産業用電気機器など他産業への波及効果。

第1-2-3図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移
-エコカー補助金終了や輸出減が多く地域に影響-



第1-2-7図 輸送用機械の生産が与えた生産押し上げ効果
- 中部を中心に関東、東北、九州などでみられる
輸送用機械工業生産増加による波及効果 -



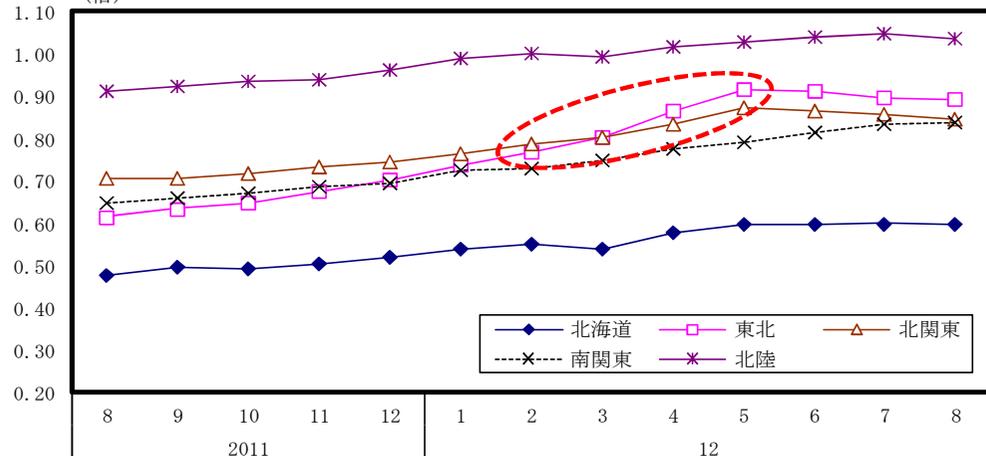
(東北、東海で改善し、四国で伸び悩んだ有効求人倍率)

○有効求人倍率は、2011年年央以降、第三次産業を中心に改善し、東北、中国、九州などで大きく貢献した一方、当該業種の改善の遅い四国などでは伸び悩み。東海は2012年6月以降は低下。

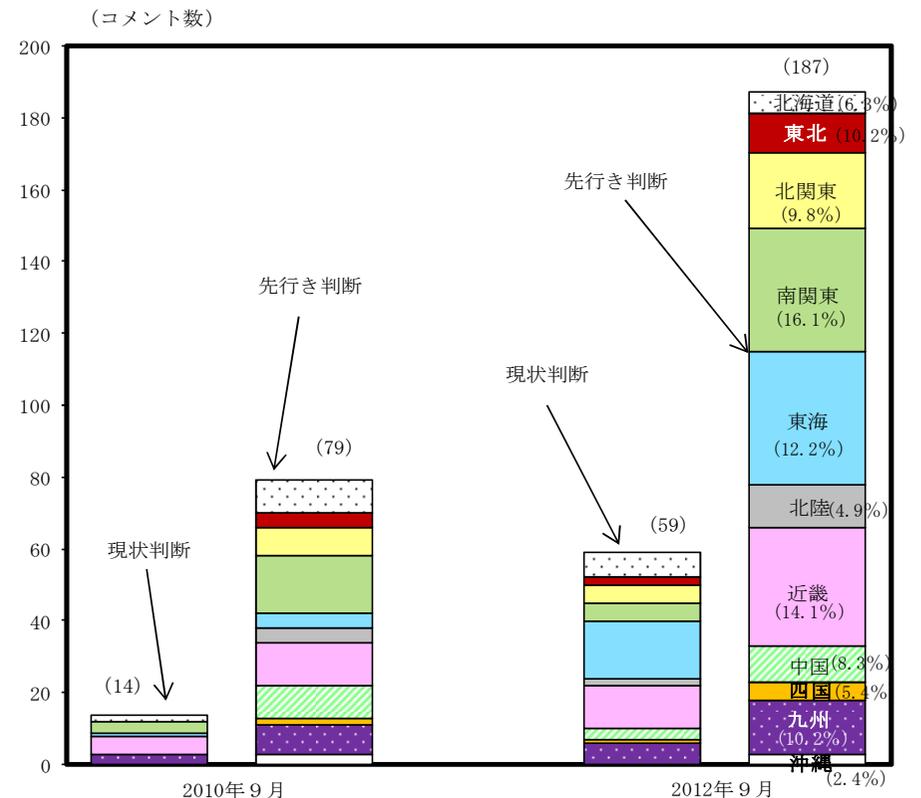
(景気ウォッチャー調査による尖閣をめぐる状況の影響)

○2012年9月に実施された景気ウォッチャー調査のうち「中国」または「尖閣」に関するコメント数は、中国漁船衝突事件が発生した2010年9月に比べ多くなっている。また、コメントの内容は観光のキャンセル、輸出や生産の減少等幅広い。

第1-2-24図 有効求人倍率の推移
 -有効求人倍率は東北で大きく改善するなど多くの地域で改善-



第1-2-42図 『中国』または『尖閣』に関するコメント数
 及びDI(2010年9月調査と2012年9月調査)
 -景気ウォッチャー調査による尖閣をめぐる状況の影響-



() の%は調査客体構成比

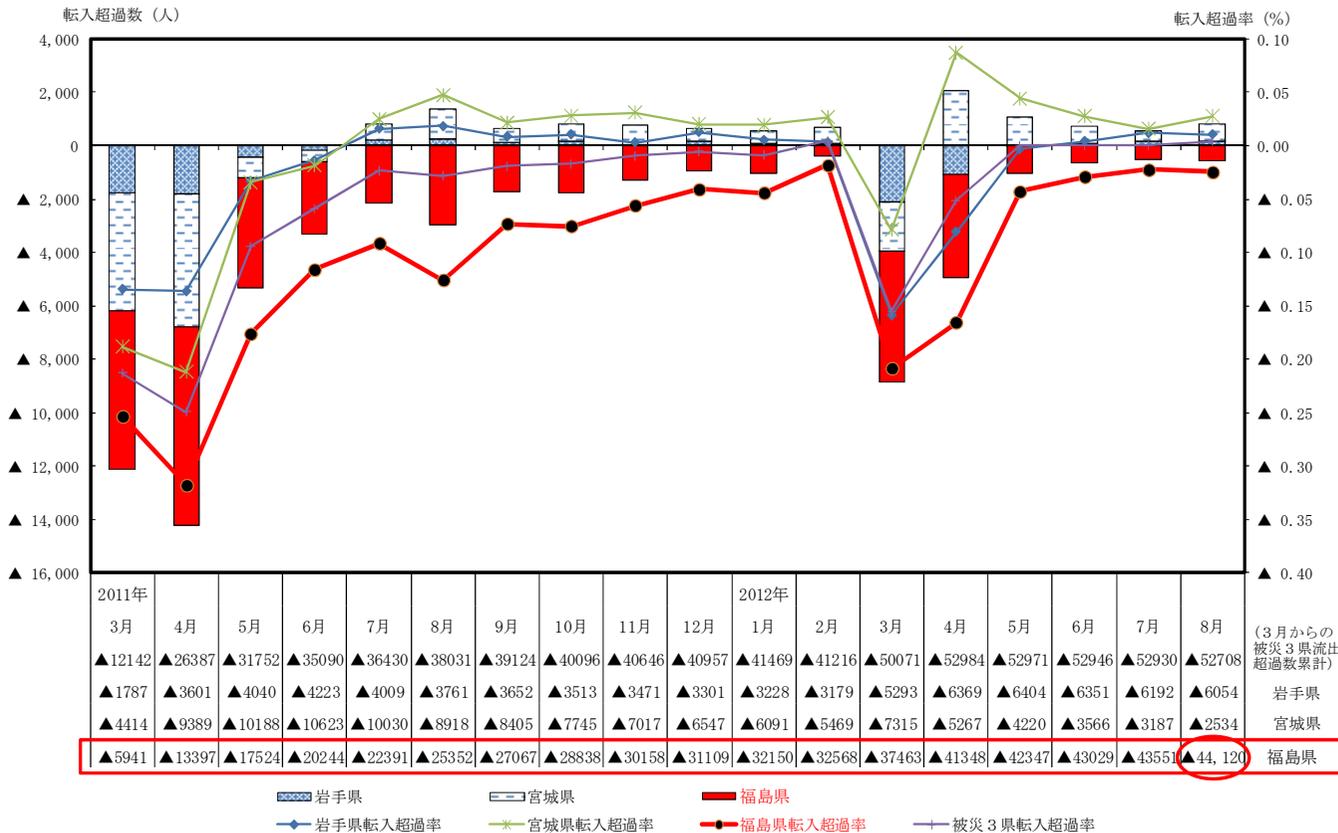
第2章 東日本大震災からの復旧・復興

○幹線道路等の整備は進んでいるものの、生活関連の整備は遅れ、がれき処理や除染などで課題が残る。

(いまだに厳しい状況にある福島県)

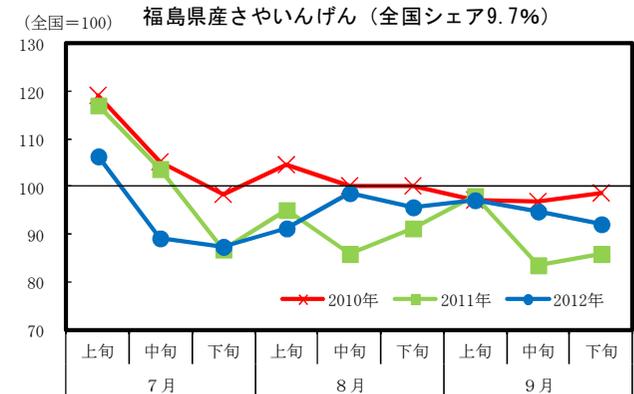
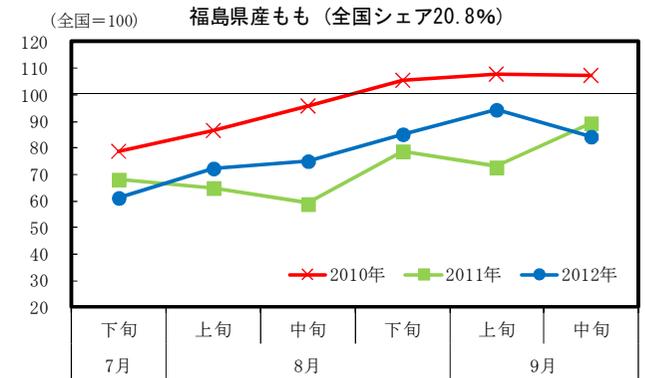
○福島県では震災以来人口の流出が続き、農産物価格も一部を除き全国平均を下回るなど厳しい状況にある。

第2-1-16図 東日本大震災の影響による被災3県の人口移動
—福島県は2012年8月に震災からの累計で44,000人を超える転出超過—



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
2. 岩手、福島、宮城の各県内人口については総務省「平成22年国勢調査人口等基本集計」より作成。
3. 転入者数は、転入する市町村の長に対し、住民票移動の届出をした者を集計している。
4. 棒グラフ(左軸)は転入超過数、折れ線グラフ(右軸)は転入超過率(対県内人口比率)。

第2-2-17図 福島県産もも、さやいんげんの価格指数の推移
—一部を除き全国平均を下回る福島県産の農産物価格—



- (備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。
2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産価格。
3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査」(2010年産)より作成。

(水産加工業のサプライチェーン再建が課題)

○多くの業種で生産はおおむね回復したが、被災地における水産加工業の生産回復は道半ば。

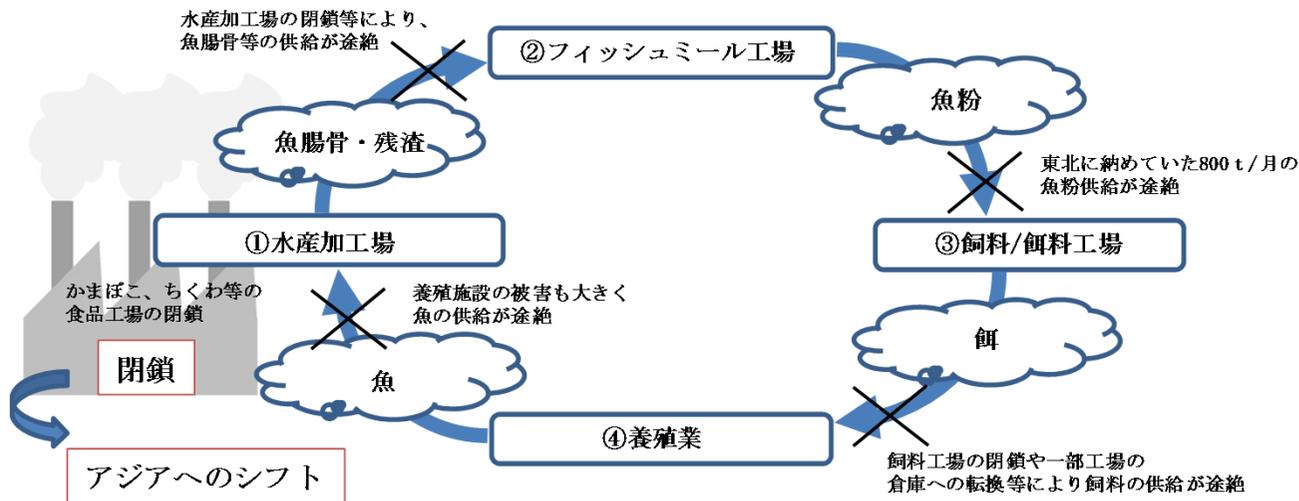
○大企業の工場閉鎖等により宮城県の水産加工業のサプライチェーンは毀損(中小企業庁の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」や水産庁の「水産業共同利用施設復旧支援事業等」を活用し、中小企業を中心に回復途上)。

(集積のメリットを生かしたコンパクトな復興まちづくり)

○復興計画ではコンパクトシティに関する取組が示されている。

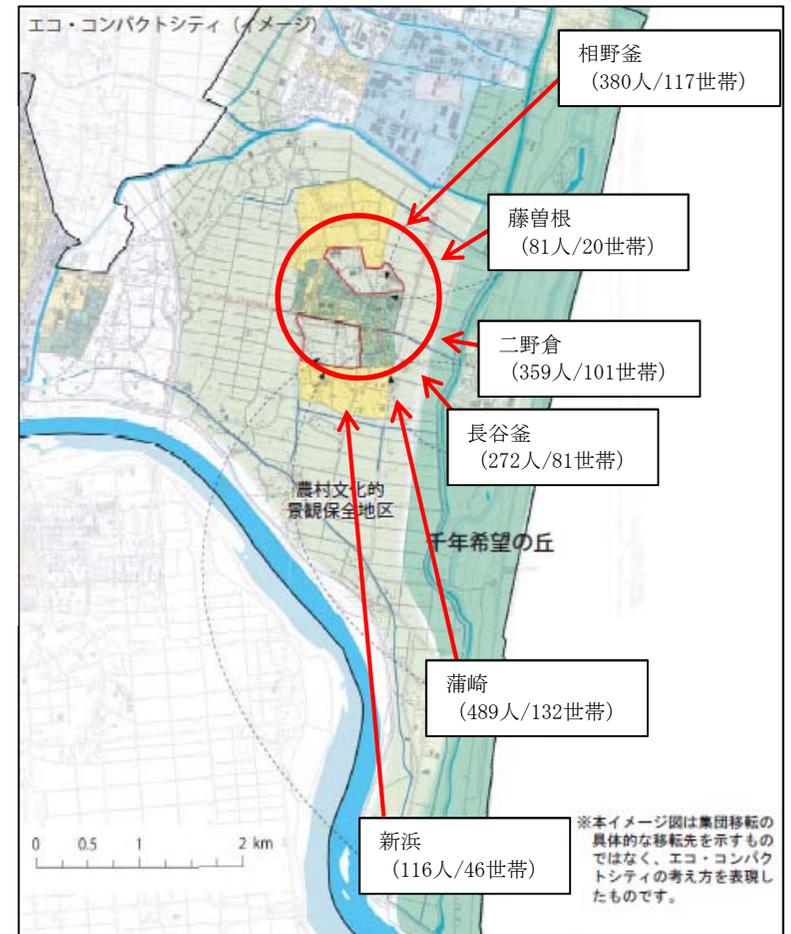
○たとえば宮城県岩沼市では、津波を受けた沿岸6地区の住民を内陸1か所へ集団移転させ、福祉施設等も整備するエコ・コンパクトシティ構想を作成。
⇒沿岸6地区471戸のうち377戸を対象に、2013年7月末までに盛土造成を完了し、2013年度末の移転開始を予定。

第2-2-9図 東北地方における水産加工業のサプライチェーンの毀損
-水産加工業のサプライチェーン再建が課題-



(備考) (社)東北経済連合会東経連ビジネスセンター
「ナチュラル・イノベーション支援事業調査」報告書より作成。

第2-3-16図 岩沼市のエコ・コンパクトシティの考え方
-集積のメリットを生かしたコンパクトな復興まちづくり-



(備考) 岩沼市震災復興計画ランドデザインより作成。

第3章 集積のメリットを活かした地域づくり

(国際競争力の向上に資する政令市と県庁所在市等への人口の回帰)

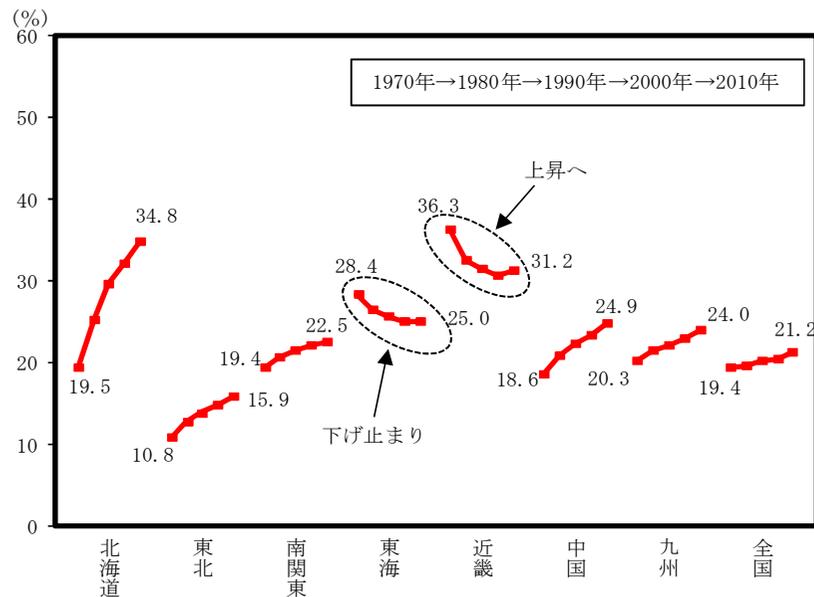
○東海、近畿を除く地域では、1970年以降、一貫して上昇。東海、近畿についても、2000年から2010年にかけては、下げ止まりや上昇。

(南関東で高い大学院卒人材比率や専門職人材比率)

○大学院卒人材比率は、地域別では、南関東で水準が最も高く、次いで東海、東北が高い。

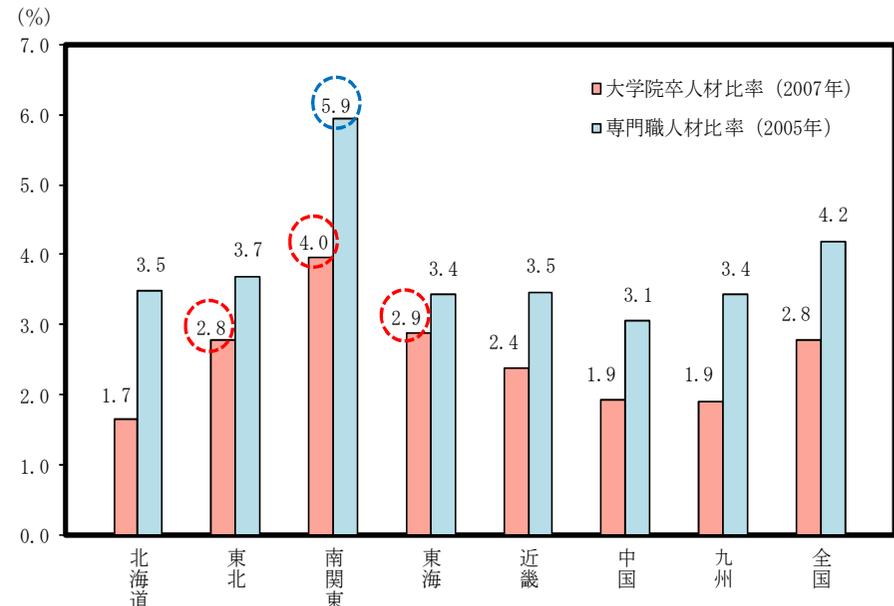
○専門職人材比率は、南関東で、水準が群を抜いて高くなっており、専門職人材の南関東への集中度は高まっている。

第3-1-2図 地域ブロックに占める政令市の人口比率の推移
—東海、近畿が下げ止まりや上昇で、政令市への人口回帰の傾向—



(備考) 各比率=地域ブロック別政令市の人口/地域ブロック全体の人口×100。

第3-1-3図 地域ブロック別政令市の大学院卒人材比率及び専門職人材比率
—南関東で高い大学院卒人材比率や専門職人材比率—



(備考) 大学院卒人材比率=大学院卒の有業者/15歳以上の有業者×100。

専門職人材比率=(自然科学系研究者、システム・エンジニア、医師、裁判官、検察官、弁護士、公認会計士、税理士、高等学校教員、大学教員、記者、編集者、鉄道運転従事者、航空機操縦士、航空機関士の合計)/15歳以上の就業者×100。

(水戸市、大津市、奈良市、徳島市など、政令市以外でも高い大学院卒人材比率)

○水戸市、大津市、奈良市、徳島市では、大学院卒人材が集中。

水戸市(看護系大学やその付属病院、各種試験研究機関等)、大津市(大手企業の研究所や工場等)、

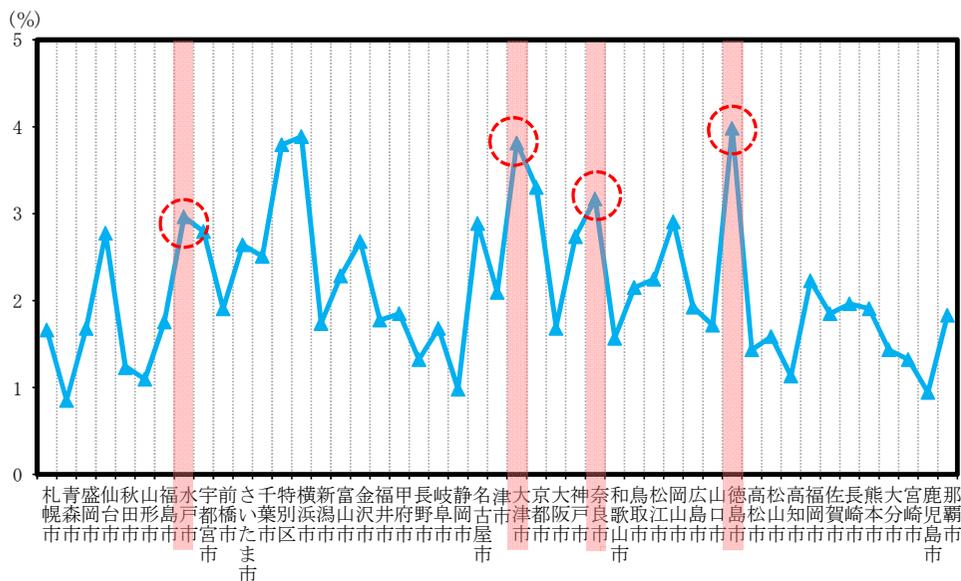
奈良市(関西文化学術研究都市に近接)、徳島市(化学系の大手企業の工場、LEDバレイ構想)

(南関東、北海道、沖縄で水準が高い一方、東海、近畿で上昇幅が比較的大きい外国高度人材比率)

○外国高度人材比率は、南関東と沖縄で上昇幅が大きい。1995年の水準では北海道が最も高くなっており、2010年でも南関東に次いで高い。

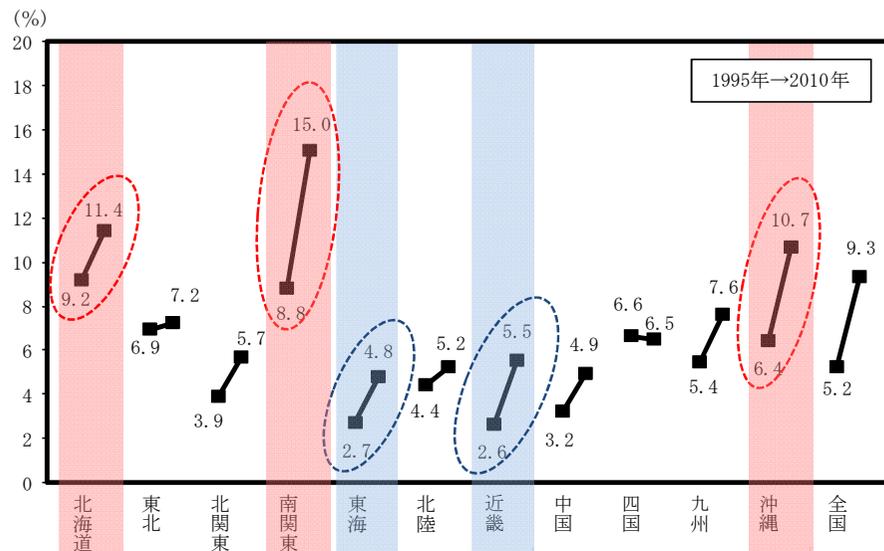
○東海、近畿では、水準は低い、上昇幅は比較的大きい。

第3-1-5図 県庁所在市の大学院卒人材比率(2007年)
 -水戸市、大津市、奈良市、徳島市など、政令市以外でも高い大学院卒人材比率-



(備考) 大学院卒人材比率=大学院卒の有業者/15歳以上の有業者×100。

第3-1-12図 地域ブロックの外国高度人材比率の推移
 -南関東、北海道、沖縄で水準が高い一方、東海、近畿で上昇幅が比較的大きい-



- (備考) 1. 外国高度人材比率=専門的、技術的分野の在留資格(教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、技能)を有するもの/登録者総数×100。
 2. 人口に占める外国高度人材比率は、南関東で水準、上昇幅とも群を抜いて大きいほか、北関東、東海、近畿でも、比較的上昇幅が大きい。

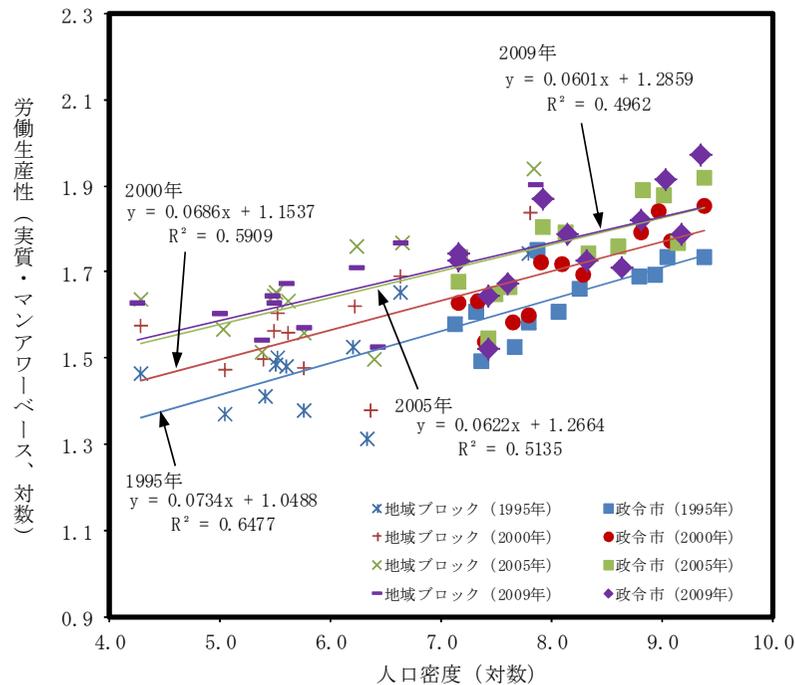
(人口密度の上昇による労働生産性の上昇)

○地域ブロック、政令市ともに、各年とも正の相関。

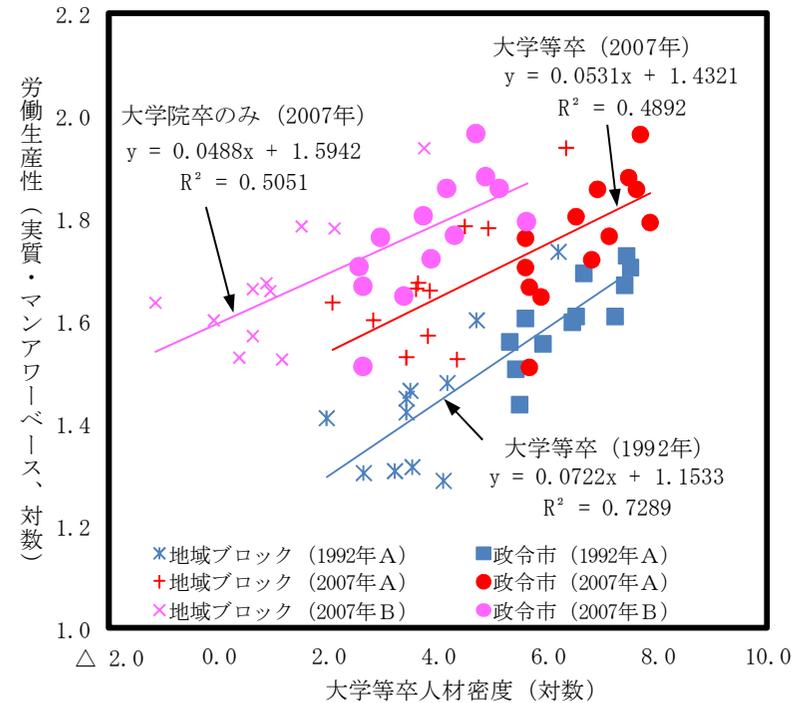
⇒人口密度の上昇により、規模の経済に加え、企業間の近接性の上昇によるイノベーションの促進が労働生産性を上昇させている可能性。

○労働生産性と大学等卒人材密度の間にも正の相関。

第3-2-2図 人口密度と労働生産性の関係
—人口密度の上昇による労働生産性の上昇—



第3-2-5図 大学等卒人材密度と労働生産性の関係
—労働生産性と大学等卒人材密度の間にも正の相関—



(備考) 1992年A及び2007年Aは、大学等卒人材密度=短大、高専、大学、大学院卒の有業者/面積として計算。2007年Bは、大学等卒人材密度=大学院卒の有業者/面積として計算。

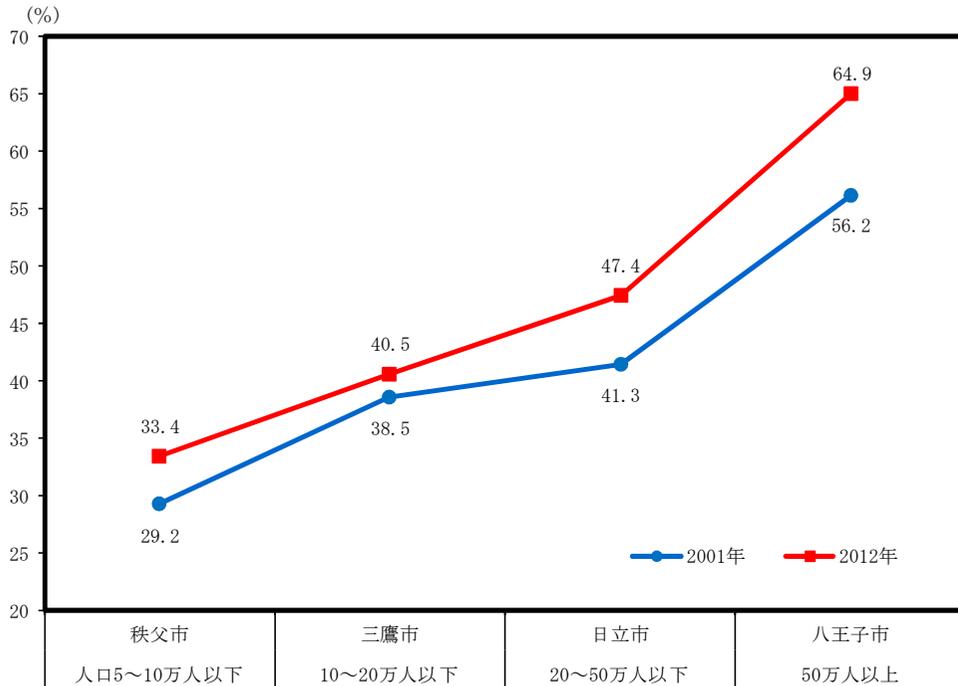
(人口規模に応じて、おおむね事業所の多様性と網羅性が上昇)

○2001年、2012年ともに、人口規模が大きい市ほど、立地業種数が多様化。2001年から2012年にかけて、4市とも、立地業種比率 (NTT電話帳における総業種数に占める当該市に立地する業種数比率。事業所の多様性を示す)は上昇。

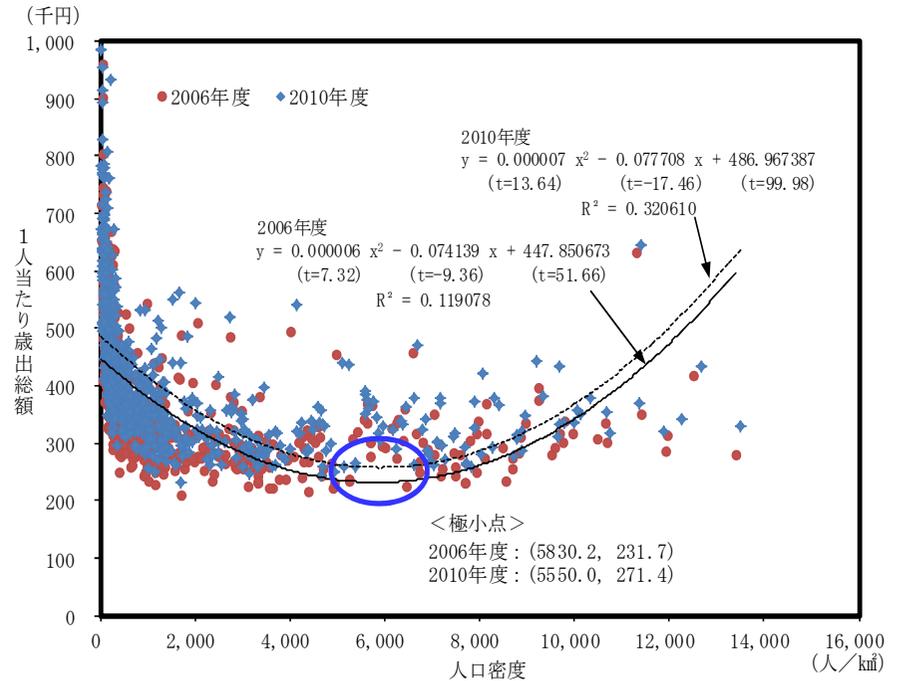
(低密度の市では1人当たりの歳出総額は大きい)

○今後人口が減少する中で行政の効率化を図るには、低密度の市であれば、各市における人口をDID(人口集中地区)とその周辺に集め、人口の配置を高密度のDIDに集中させることにより実質的な人口密度を上げ、1人当たり歳出総額を低下させることが1つの方策として考えられる。

第3-2-16図 都市規模別立地業種比率の推移
-人口規模に応じて、おおむね事業所の多様性と網羅性が上昇-



第3-2-22図 人口密度と1人当たり歳出総額(全国の市)
-低密度の市では1人当たりの歳出総額は大きい-



(備考) 立地業種比率=当該市に立地する業種数/NTT電話帳における総業種数×100。

(DID人口密度の格差は総じて拡大する傾向)

○各都道府県のDIDでは、人口密度が高いほど、人口増加率は高い。

(DID人口密度の上昇は労働生産性を高める傾向)

○DID人口密度の上昇と労働生産性との間には正の相関。

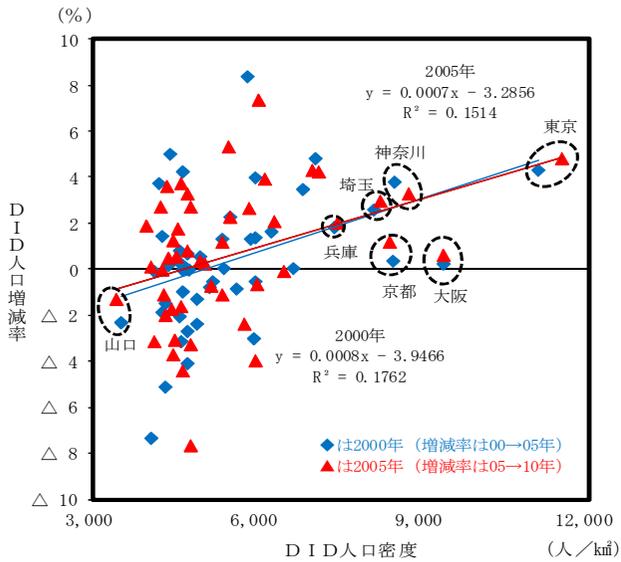
⇒DID人口密度の上昇により、規模の経済に加え、企業間の近接性の上昇によるイノベーションの促進が労働生産性を上昇させている可能性。

(基本計画が直ちに人口密度の低下の緩和には結びつかない状況)

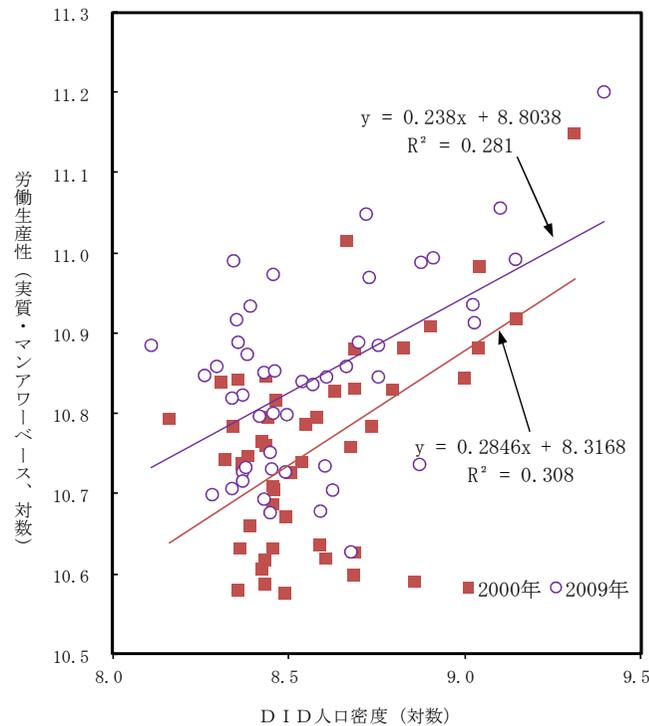
○コンパクトシティ形成の必要性が十分に認識され、中心市街地活性化基本計画の取組が、コンパクトシティ形成を主たる目的とする実効性の高い取組として行われる仕組みづくりが課題。

○石川県金沢市の改善事例：戸建て住宅等の建設・購入への支援等により、目標指標である中心市街地の人口の年間社会動態が改善。

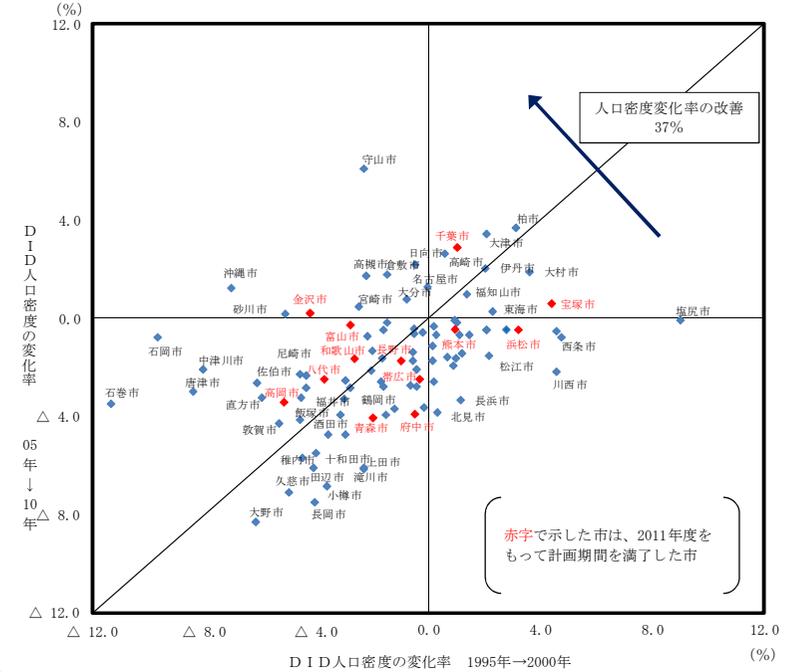
第3-3-4図 都道府県におけるDID人口密度とDID人口増減率
-DID人口密度の格差は総じて拡大する傾向-



第3-3-8図 都道府県におけるDID人口密度と労働生産性
-DID人口密度の上昇は労働生産性を高める傾向-



第3-3-10図 中心市街地活性化基本計画を有する各都市の
時点別DID人口密度変化率の関係
-基本計画が直ちに人口密度の低下の緩和には結びつかない状況-



補論 製造業の縮小と地域経済－賃金構造からみた課題

(全産業平均賃金の変化と製造業労働者比率の変化は無相関)

○2001年と2011年では、製造業労働者比率が高いと全産業平均賃金も高いという関係。

一方、2001年から2011年にかけての全産業平均賃金の変化と製造業労働者比率の変化では、関係がみられない。

(平均賃金の主たる低下要因は、非製造業の賃金低下)

○2001年から2011年にかけての全産業平均賃金の変化幅の要因分解によると、ほとんどすべての都道府県で全産業平均賃金が低下。

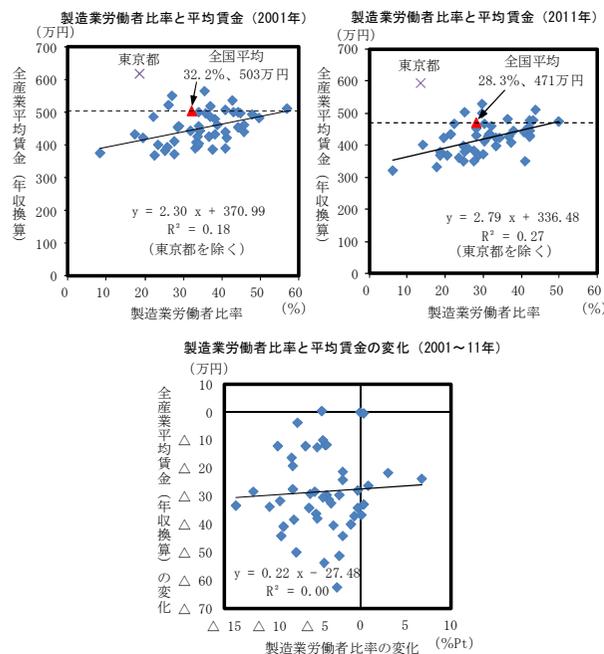
(高度人材の集積度上昇によって高まる賃金水準)

○各地域において、生産の海外シフトが生じた場合でも、大学等卒人材やIT人材等の高度人材の集積が進めば、地域の賃金水準の低下を緩和することが可能なことを示唆。

○急激な生産の海外シフトに対しては、製造業における大幅な雇用の喪失を避ける取組や摩擦的失業への対策が重要。

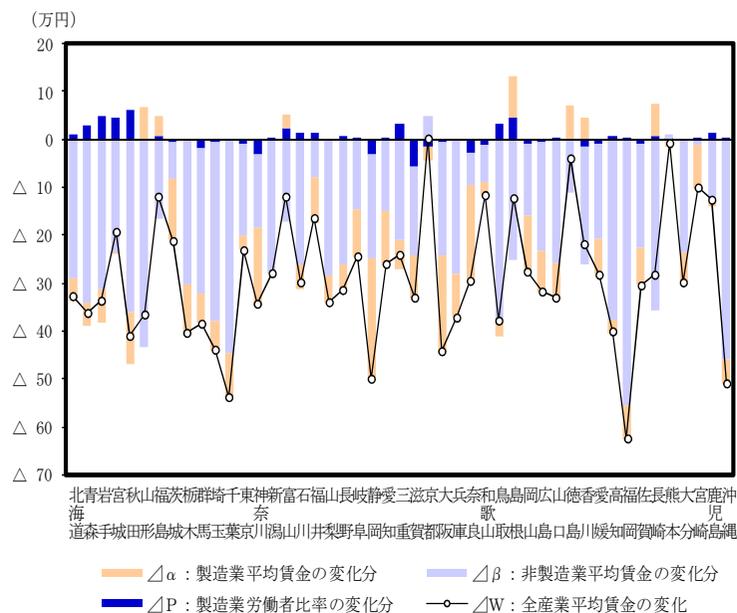
○一方で、労働者の人的能力の継続的な開発による、グローバル化に対応した知識集約的な産業・雇用構造の構築が重要。

第4-1図 都道府県の製造業労働者比率と平均賃金の関係
－全産業平均賃金の変化と製造業労働者比率の変化は無相関－



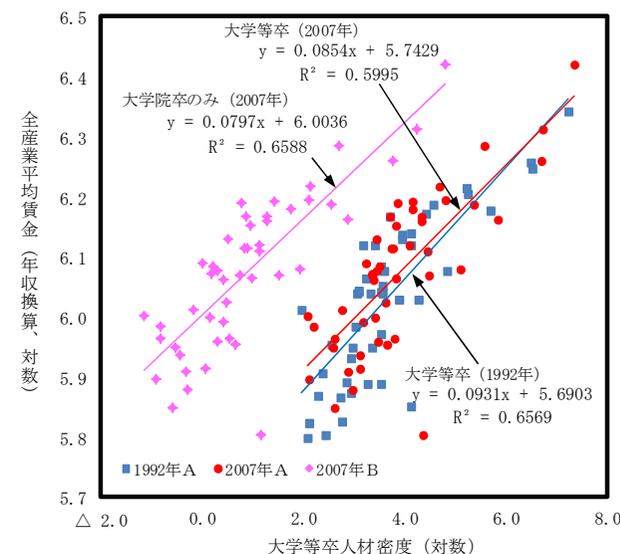
第4-3図 全産業平均賃金(年収換算)の変化の要因分解
(2001年→2011年)

－平均賃金の主たる低下要因は、非製造業の賃金低下－



第4-4図 都道府県の大学等卒人材密度と平均賃金の関係

－高度人材の集積度上昇によって高まる賃金水準－



(備考) 製造業労働者比率 = 製造業労働者数 / 全労働者数 × 100。

平均賃金 (年収換算) = きまって支給する現金給与額 (1年分) + 年間賞与等。